

「海」に寄せて

牧草 泉

「海」で思い出すのは、

佐世保湾、福岡あたりの海辺、そして玄海灘、ということになる。

佐世保湾は潮見小学校一年の時に校庭から眺めた風景は今でも思いだすことができる。名画を目の当たりに見るようである。

福岡の海辺については、ある人から、「海に近い小さな町なの、一度来ない？」という便りをもたらしたことで、鮮明に記憶として残っている。現地に何度も行ったものの、電話をする勇気がなくて、独りで夕暮れの海を眺めた。これは一生忘れることはない。

そして、

玄海灘は、韓国に何度も行ったことで親しみが持てる。

韓国に行く契機となったのは、戦時中、父が海軍の下士官の時代、部下の韓国人をよく自宅に招いていたことから、関心があったためである。そうして彼ら韓国の青年が堂々と「朝鮮の独立」を主張していたこと。また父がそれに賛同し

ていたこと。加えて我が家のルーツが朝鮮半島だという説があったことも韓国への関心を強めた。

もつとも韓国へ行ったのは会社を退職した六〇代になってからだった。韓国に行くにつれて、「日本人は朝鮮人の末裔説」を次第に信じるようになった。玄海灘の杵岐・対馬を経由して日本へ小さな船に乗ってやって来る朝鮮人が脳裏に自然に浮かんでくる。

韓国人は自分の意思をはっきりと表示する。余りにはっきり表示するので、ある時観光バスガイドに聞いたら、

「朝鮮はロシアや中国という大国に隣接していて、いろいろ干渉を受けてきた。油断すると併合の危険もあったので、朝鮮としての意思をはっきりと表示するようになった」と言う事だった。

彼女の言で、地政学的に見ても、朝鮮が、紆余曲折はありながらも独立国として生き延びてきたことが理解できた。

最近の日韓関係の悪化は、尹政権となつてからは改善の兆しが見えてはきたものの、油断は禁物だ。というのが、日本が世界から孤立している、これでいいのかという思いがある。

中曽根政権時代から、「議員の靖国参拜」が実践され、礼賛されるようになった。しかし、世界中から、韓国、アメリカは勿論のこと旧植民地国からも激しい批判・非難を浴びることになった。特に、オーストラリアにあつては、太平洋戦争では戦死者は旧連合國中一番少ないにもかかわらず、反日感情は強いものがある。これら批判、非難に対して、日本はまったく説得力を欠いている。こんな状態では、日本を支持

しようとする国は存在しない。

「日本の外交はもとも下手だ、幼稚だ」、ということでは世界では定説となっている。韓国人から「済州島人と日本人は島国根性が強い」というセリフを聞くことがあるが。これは、その証明だと言つてよい。

それでは、日本の外交はどうあるべきなのか？ ということになるが、これは岸田氏の外相時代の外交を見てもわかるが、日本外交は、「初めに妥協ありきの外交」なのでは？ ということである。勿論、国内では「初めに妥協ありき」の交渉でも、問題ないと思うが、国際政治の世界では、あつてはならないこと。

韓国の外交を見ても、言うべきはきちんと言い尽くしたうえで妥協、であることが理解できる。

太平洋戦争も、日本は国際的に孤立してしまい、「負け戦確定」の状態での戦争突入であったことは歴史が証明している。外交下手が原因で、停戦・休戦にも持つて行けず、挙句の果ては原爆二発も喰らってしまった。

国が国際社会で生き抜くには、外交の巧みさによると言つても過言ではない。その最重要な外交が、日本は国際世論から最低の評価を受けている。ということは、日本に未来はないと言つてよい。ましてや人口減の日本。日本には全く猶予はない。

ところが、最近憲法九条改正論が頭をもたげてきた。これでもいいのかと言う事である。国際世論の支持を受けることが最優先するのでは？ ということだ。

「九条改正は、先制攻撃のためではなく、防衛のためだ」という意見もある。これは傾聴に値するとしても、日本の領土は狭い。一発核ミサイルを撃ち込まれると、日本は終わりなのでは？ ということは、やはりその前になすべきことがある。つまり核ミサイルが撃ち込まれる確率を限りなくゼロにすること。これが最優先するのでは？ 次が防衛力確保のため九条改正という順序であるべきだ。つまり、前述の「国際世論の支持の回復」が最優先課題なのだ。

結論としては、「議員の靖国参拝」などの国際世論の支持がないことはきつぱり止める。靖国神社参拝をしたければ、公職を辞してのち、一私人となつてすべきだ。これなら国政世論の批判・非難を受けることはない。国際的サポートも取り戻せると言つてよい。

日本への支持国が増えると、他国の日本への干渉は当然なされなくなることは、これまた歴史が示している。

さらに日本は自給自足率四〇%を切つていて、これを自覚して、隣国であるロシア、中国との友好関係にも配慮すべきである。店頭を見ればよく分かる。メイド・イン・チャイナがあふれている。

日本はアジアの国として、アメリカの市場原理主義に溺れることなく独自の外交を展開すべきだ。